

特定事業所集中減算の留意事項

共通事項

1	<p>「新規指定または休止・廃止の理由により、判定期間中に1ヶ月以上の開業していない期間がある場合」</p> <hr style="border-top: 1px dotted black;"/> <p>該当する居宅介護支援事業所は、判定の対象外とします。</p>
2	<p>「同一法人が開設する複数の事業所に紹介した場合」</p> <hr style="border-top: 1px dotted black;"/> <p>法人単位でとらえます。 例えば、通所介護を位置付けた件数(利用者)が50件として、X事業所に30件、Y事業所に20件通所した場合は、100%になります。</p>
3	<p>「同一サービスで複数の事業所を利用する場合」</p> <hr style="border-top: 1px dotted black;"/> <p>分子は、それぞれ1件、分母は1件。 例えば、通所介護を位置付けた件数(利用者)が100件として、内訳が、 ・A事業所のみを利用している件数が、 80件 ・B事業所のみを利用している件数が、 5件 ・AとBの両方を利用している件数が、 15件 の場合、A事業所は、$(80+15) \div 100 = 95\%$になります</p>
4	<p>「80%超えときの端数処理」</p> <hr style="border-top: 1px dotted black;"/> <p>端数処理の必要はありません。 =80%で割り切れれば、80%を超えません。80.001%でも、端数が発生すれば80%を超えています。</p>
5	<p>「計画のみで実際の利用がなかった場合」</p> <hr style="border-top: 1px dotted black;"/> <p>計算の対象外とし、分子、分母ともに計上しません。</p>
6	<p>「理由⑥による地域ケア会議等による計画にかかる割合算出方法」</p> <hr style="border-top: 1px dotted black;"/> <p>(例1)訪問介護サービス計画数:100件 紹介率最高法人訪問介護事業所に位置付けたサービス計画:81件 (うち5件が理由⑥該当) $(81件 - 5件) \div 95件 = 80.0\%$ で判定対象でない。(市への提出不要)</p> <p>(例2)訪問介護サービス計画数:100件 紹介率最高法人訪問介護事業所に位置付けたサービス計画:81件 (うち4件が理由⑥該当) $(81件 - 4件) \div 96件 = 80.2\%$ で判定対象である。(市への提出必要)</p>
7	<p>「通所介護と地域密着型通所介護の取扱い」</p> <hr style="border-top: 1px dotted black;"/> <p>通所介護と地域密着型通所介護は、その計画数を合わせた数で判定します。様式1の最後のページ(No.2)に地域密着型通所介護計画数を再掲していただきます。</p>

理由⑤

1	<p>利用者の確認書(様式3)の作成にあたっては、利用者の状態等に応じたサービス計画と紹介する事業所の特徴を充分利用者に説明したうえで、利用者の確認を得てください。</p>
	<p>確認書(様式3)に記載する「2利用者がサービス事業所を選択する主な理由」は、サービスの質が高いことによる理由を記入してください。「介護支援専門員に勧められたから」(どういう理由で介護支援専門員が勧めたかが必要です。) 「サービスの質が高いから」(理由を具体的に記載してください)といった記載では、正当な理由として認められません。なお、確認書(様式3)の1～6までは居宅介護支援事業所が記載してください。</p>
	<p>確認書(様式3)は、市に提出せずに居宅介護支援事業所で保管してください。審査中に一部抽出して写しを市から求めることがあります。その際、すみやかに提出をいただけない場合は、正当な理由として認められない場合がありますので、保管整理等について遺漏のないようにお願いします。</p>

理由⑥

1	<p>「理由⑥に該当した場合」</p>
	<p>地域ケア会議等から意見や助言を受けたことによる計画であることを確認できる資料を市から求めることがあります。</p>